第４８期　貸借対照表

（平成17年3月31日現在）　　（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**74,805**	**流動負債**	**60,360**
現金・預金	3,773	信用取引負債	26,702
預託金	35,345	信用取引借入金	23,389
顧客分別金信託	35,329	信用取引貸証券受入金	3,312
その他の預託金	16	預り金	26,391
トレーディング商品	436	受入保証金	6,917
商品有価証券等	436	未払金	97
約定見返勘定	11	未払費用	118
信用取引資産	34,590	未払法人税等	50
信用取引貸付金	33,154	賞与引当金	80
信用取引借証券担保	1,435	その他流動負債	3
立替金	370	**固定負債**	**291**
繰延税金資産	184	繰延税金負債	28
その他流動資産	432	退職給付引当金	116
貸倒引当金	△ 340	その他固定負債	146
固定資産	**2,152**	**引当金**	**311**
有形固定資産	**150**	証券取引責任準備金（証券取引法第51条）	311
建物	46		
器具備品	104	**負債合計**	**60,963**
無形固定資産	**134**		
営業権	27		
電話加入権	13		
ソフトウェア	90		
その他	2		
投資その他の資産	**1,867**		
投資有価証券	364		
子会社株式	139	**資本の部**	
その他の子会社有価証券	200	科目	金額
出資金	4	**資本金**	**7,498**
長期貸付金	700	**資本剰余金**	**6,333**
社内長期貸付金	8	資本準備金	6,333
長期差入保証金	289	**利益剰余金**	**2,122**
長期差入保証金代用有価証券	3	当期未処分利益	2,122
長期前払費用	0	**株式等評価差額金**	**41**
その他投資等	322	**自己株式**	**△ 0**
貸倒引当金	△ 164	**資本合計**	**15,995**
資産合計	**76,958**	**負債・資本合計**	**76,958**

第４８期　損益計算書

（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

（単位：百万円）

科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		6,742
		受入手数料	5,230	
		トレーディング損益	698	
		金融収益	814	
		金融費用		265
		純営業収益		6,477
		営業費用		3,922
		販売費・一般管理費	3,922	
		取引関係費	1,364	
		人件費	1,631	
		不動産関係費	221	
		事務費	144	
		減価償却費	85	
		租税公課	72	
		貸倒引当金繰入	292	
		その他	110	
		営業利益		2,554
	営業外損益の部	営業外収益		140
		不動産賃貸料	71	
		その他	68	
		営業外費用		186
		不動産賃借料	68	
		その他	118	
		経常利益		2,507
特別損益の部		特別利益		256
		投資有価証券売却益	256	
		特別損失		139
		投資有価証券評価損	0	
		固定資産除却損	56	
		証券取引責任準備金繰入	82	
		税引前当期純利益		2,625
		法人税、住民税および事業税		10
		法人税等調整額		△184
		当期純利益		2,799
		前期繰越損失		677
		当期未処分利益		2,122

注記事項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」を適用しているほか「証券会社に関する内閣府令」（平成１０年総理府令・大蔵省令第３２号）及び「証券業経理の統一について」（平成13年９月28日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）トレーディング（売買目的有価証券）に関する有価証券等

商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

（２）トレーディング関連以外の有価証券等

①満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額については全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
器具備品	3～20年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・支払時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金・従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく期末における自己都合による退職給付債務を計上しております。また、当社は日本証券業厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（表示方法の変更）

前事業年度まで、投資事業組合への出資持分（当事業年度214百万円）は、出資金に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号　施行日平成16年12月1日）に基づき、当事業年度より、投資有価証券およびその他の子会社有価証券に含めて表示しております。

（追加情報）

外形標準課税制度の導入に伴う重要な事項

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、40百万円減少しております

［貸借対照表の注記］

1. 有形固定資産の減価償却累計額　124百万円
2. 子会社に対する金銭債権・債務
   短期金銭債権　30百万円
   長期金銭債権　700百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として株価装置一式があります。
4. 退職給付引当金
   退職給付債務（期末自己都合要支給額）　116百万円
5. 担保に供している資産
   そ　の　他　8,934百万円
   １.その他は、担保として差入を受けた有価証券及び信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金（23,389百万円）の担保として差入れたものであります。
   ２.その他金融機関に差し入れている有価証券が568百万円あります。
6. 配当制限
   有価証券の時価評価により、純資産額が134百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により配当に充当することが制限されております。

［損益計算書の注記］

１株当たりの当期純利益　84円13銭